

# 原子力と報道のあり方

## Press problem related to nuclear energy news reporting

元読売新聞編集委員

新井光雄

Mitsuo ARAI

non Member

Since the event of *Niigataken Chuetsu-oki Earthquake in 2007* and the subsequent press reports on damage of nuclear power station after it, a stance of media is being questioned. In order to clear this problem, basic organizational structure of the press related to nuclear energy news was analyzed. Local news department, social news department, science news department and economical news department involve in nuclear energy news in accordance with their own situations and concerns. This structure makes problem of nuclear energy news reporting complicated. Changing this system is required but very difficult. It is concluded that the press problem around nuclear energy news is strange.

**Keywords:** News Paper, Press, Nuclear Energy, Media, Stakeholder on nuclear energy, General People,

### 1. 前文

「原子力と報道のあり方」が社会問題となってきた。従来、この問題は原子力サイドに問題化することにメリットなしとの判断があったように思える状況だったのだが、最近の傾向として放置は結局、問題の解決にならないとい意識が高まり、具体的な発言、行動等が目立つようになってきたものと思われる。ここではこうした動きに合わせて、体験的な観点から改めて原子力問題と報道の関わりについて、試小論という形で考えてみた。

### 2. 本文

原子力関係者の報道、メディアに対する不満は以前から根強くあったのだが、その不満は従来、第四の権力ともされるメディアに対し、「長いものには巻かれる」あるいは「泣く子と地頭には勝てぬ」というように極めて消極的、かつ受容的な対応になっていた。一種の諦めともいえるのかもしれない。この流れが変化したのが、昨年夏の中越沖地震とそれに伴う柏崎刈羽原子力発電所の被害、結果としての全面ストップという事態だった。内容的に言えば、原子力災害とは無縁だった変圧器の火災、ならびにごく微量の放射性物質の漏洩ということだったのだが、結果として大きな風評被害を招いてしまった。この風評被害の原因としてメディアの過剰なあるいは意図的な報道が指摘され、社会的な問題ともいえるところまで至った。メディア批判の小論が雑誌などに目だって展開され、かつてなく「原子力と報道」がさまざまな側面から議論され

ることとなった。個人的にはひとつの大きな転換点だったと考えている。

しかし、それが好ましい報道の改善の方向を向いているか、というと残念ながらそう簡単な問題とは到底考えられない。基本構造はそう大きくは変わっていないからであり、原子力関係者はこの点、十分に留意すべきと考える。

まず指摘したいのは、原子力問題は大胆に言ってしまうと理解されない問題ということであるということだ。一步譲っても、極めて理解困難な問題としてもいい。このところを関係者はまず肝に銘ずべきだろう。

「原子力と報道」に関わる根幹の問題といってもいいように思える。その構造を説明する。

豊富な知識を持つ原子力関係者とその一方にほとんど知識皆無に近き一般国民、そしてその中間にあるメディア。三階層になってこの問題に関わる。そして重要なことは原子力関係者と国民の間には直接の接点はなく、介在するのがメディアということになる。従ってこのメディアがいかに報道するかによって、国民の受け止め方大きく作用されることになる。

それも面倒なことに国民は原子力に対する豊富とはいえない知識で、メディアの情報を判断することを強いらられるわけであるから、勢いその報道の感情的、感覚的側面から事態を受け止める結果にならざるを得ない。ここが大きなネックであり、まさに原子力と報道の健全な関係が求められる所以でもある。さらに言えば、ここから知識による原子力理解よりも感情的な受け入れか、拒否かの姿勢を国民は求められるわけで、

どうして「信頼」「不信」という科学的な判断を度外視した視点に結びつくことになってしまう。俗な表現をすれば「分からないんだから任せているのに改竄やら隠蔽やらの問題がどうして出てくるのか」という批判となってくる。その中身がどういう問題であるかということ以上に社会的な判断要素である「改竄」「隠蔽」ということが大きな問題になってしまうということであり、こここのところも原子力関係者が十分留意すべき点だ。分かりやすく例を挙げるとすれば高度な脳外科手術を受ける患者の立場が国民と言えるかもしれない。一般的な患者は手術の説明を受けても正確な理解は無理だろう。むしろ、ここでは医学的な判断よりも医者への信頼が重要な決断要素になる可能性が高いことが想像される。これを原子力に置き換えれば、国民は原子力関係者が信頼できるかどうかを最大の判断要素としているといえる。

そこでメディアがこの信頼醸成にどう関わるかということだが、ここでまた大きな問題が発生する。メディアと言ったが新聞、テレビ、雑誌など、具体的メディアに沿った議論が必要となるが、ここでは新聞を中心に考えよう。その新聞だが、これも全国紙と地方紙に分けなければならないが、影響力の広さから全国紙を対象とすると発信する部は原子力に関連しては少なくとも四つの部署が関係してくる。

事故・トラブル関係ではまず立地点の関係で地方部、そして本社の社会部、科学部となる。地方部は簡単に言えば原子力立地点にある出先機関ということで、その内容次第で社会部、科学部が関与する。ここは問題の中身によって異なるが、最近で事故関連に科学部の関与度が高まってきているのがひとつの特徴だろう。

しかし、一報ベースで地方部が第一発信者となる。現地にいるので当然だが、ここでも問題が発生する恐れがある。その時の事情にもよるのだが、地方支局は記者養成的な側面を持つ。記者は若い場合が多く、経験が浅い。原子力に対する深い理解を求めにくいというのが一般的な状況だ。そのうえ異動が激しい。必要な知識を得ることができた段階で異動というケースも少なくない。知識の集積ができない。新しい担当は初めから勉強ということになる。これだけでも問題が発生しやすい体制であることが分かるはずだ。

原子力関係者には記者は専門的であるのでないか、というのは誤解の場合が多い。原子力関係者のなかで報道サイドと多少とも具体的な接触があれば、このあ

たりの事情を理解可能だが、一般的に報道とに接触のない原子力関係者はこうしたメディアの知識の底の浅さに苛立ちを感じるようになるようだ。このため、時にそうした視点からのメディア批判を見かけるが、これは逆に原子力関係者のメディアの実際の状況に対する理解ないし勉強不足だ。その是非を別にメディアのあり方をしっかり押さえておくことが重要だ。幻想の相手に注文を付けても成果があがるはずがない。

社会部の原子力担当も多くは同様で、むしろ、これは記者個人の資質の問題となるが、原子力の事故トラブルはそう多いわけではなく、専門的になる必然性はあまりなく、一時的な担当とみておいて余り間違いない。科学部は上記二部と多少異なる。科学部記者は「科学」という分野で専門的であり、原子力により密接している。領域が狭い分、知識の蓄積も一定程度進む。最近の傾向としては事故トラブルも科学部の関与度がかかり高くなってきているといえる。これは情動的な報道になりがちな地方部、社会部の報道に比べて、相対的に冷静ということができよう。全体的な評価としては好ましい傾向と考えられる。

最後に経済部というセクションがある。当方もこの分野から例外的なエネルギー記者としてこの問題に関与してきたわけだが、経済部の原子力問題へのアプローチは二つ。原子力政策的な側面から経済産業省などを担当、それに原子力発電事業者を担当するというところからの側面だ。さらに言えば原子力産業・メーカーという対象と「経済」にまつわたるの原子力問題に関係してくる。もちろん科学部には文部科学省担当という側面もある。原子力委員会なども同様だ。

頂上にあるのは原子力なのだが、そこへのアプローチが部署によって相当違うという認識が必要となる。具体的には原子力の記事とはいえ、新聞社内での発信地が違うということであり、自ずと内容にも違いを生じる可能性が高いということだ。

こうしたある意味で混沌とした状況からニュースが発信される。また、それに必要な情報が様々な原子力サイドから提供される。出てくるニュースに多様性が出てくるのはやはり一種の必然ということになる。「メディアはもっと勉強をせよ」とよく言われるし、それは正しい意見でもあるのだが、そうするシステムはほぼない。日本的ともいえる現象で記者はゼネラリストを求められ、スペシャリストを余り求められていない。簡単にいえば新聞社には原子力の知識を集積していく

だけの人的な余裕がないということかもしれない。テレビとなると皆無といえるだろう。

「記者は担当になれば三ヶ月で専門記者」という言葉が新聞界にあるが、必ずしも冗談とはいえない。しかし、それであっても原子力の高度の知識の読者、国民への伝播者はこの記者群という現実がある。簡単には変えることができない。加えて記者の上部構造としての社論というものが原子力に関連しては押し掛かる。これが問題をさらに複雑化してしまう。報道の自由は必ずしも記者の報道の自由にならないという側面もあるということになる。

### 3. まとめ

今回論点会議で議論されたことがどうメディアに受け止められるのか、どう報道されていくのか、正直のところ予想が難しいというのが実情だ。社会部、科学部、あるいは経済部のどこが関心を示すかだが、それによってニュースという情報の形が変わってきそう。社会部的にはこの新制度の問題点が全面に出るだろうと想像されるし、科学部であれば技術的な側面を軸にして問題点指摘、また経済部であればその経済的効果という点に注目するのかもしれない。問題は重要なのだが、ニュース性は薄いとされてしまうかもしれない。原子力と報道の問題は面妖というのが結論となる。